

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 1月 4日

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 教博

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目 7番 2号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 田中 新也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目 7番 2号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 田中 新也

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区久太郎町一丁目 6番29号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

1 【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき提出するものです。

2 【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

2022年12月30日

(2) 当該事象の内容

2023年3月期第3四半期末において、当社が保有する「その他有価証券」に区分される投資有価証券のうち、時価が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要が生じたものです。

なお、四半期における投資有価証券の評価方法は、洗替え方式を採用しています。2023年3月期の決算においては、期末日の時価により特別損失の金額が変動する場合、もしくは特別損失を計上しない場合があります。

(3) 当該事象の損益に与える影響

当該事象の発生により、2023年3月期第3四半期決算において、投資有価証券評価損1,215百万円を特別損失として計上する予定です。